2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年５月11日

上場会社名　荒川化学工業株式会社　上場取引所　東
コード番号　4968　URL https://www.arakawachem.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宇根　高司
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）延廣　徹　(TEL) 06-6209-8500
定時株主総会開催予定日　2022年６月17日　配当支払開始予定日　2022年６月20日
有価証券報告書提出予定日　2022年６月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期の連結業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	80,515	14.1	3,304	1.4	3,566	△2.3	1,502	△30.7
2021年３月期	70,572	△3.3	3,257	26.5	3,652	24.8	2,169	25.3

（注）包括利益　2022年３月期　3,425百万円（△40.7%）　2021年３月期　5,781百万円（　－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年３月期	75.75	－	2.6	3.2	4.1
2021年３月期	109.35	－	4.0	3.7	4.6

（参考）持分法投資損益　2022年３月期　－百万円　2021年３月期　－百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年３月期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	117,739	62,578	50.3	2,983.23
2021年３月期	105,757	58,590	54.1	2,884.66

（参考）自己資本　2022年３月期　59,184百万円　2021年３月期　57,228百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年３月期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期	3,989	△7,401	4,927	9,250
2021年３月期	3,685	△7,298	1,354	7,342

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年３月期	－	22.00	－	24.00	46.00	912	42.1	1.7
2022年３月期	－	24.00	－	24.00	48.00	952	63.4	1.6
2023年３月期（予想）	－	24.00	－	24.00	48.00		105.8	

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	43,000	8.4	650	△73.7	500	△80.6	200	△88.5	10.08
通　期	90,000	11.8	1,600	△51.6	1,400	△60.7	900	△40.1	45.37

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）—　、除外　—社（社名）—

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）　詳細は、添付資料16ページ「５．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期	20,652,400株	2021年３月期	20,652,400株
②　期末自己株式数	2022年３月期	813,391株	2021年３月期	813,371株
③　期中平均株式数	2022年３月期	19,839,024株	2021年３月期	19,839,112株

（参考）　個別業績の概要

１．2022年３月期の個別業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	47,900	10.8	1,098	133.8	2,892	42.8	2,232	15.4
2021年３月期	43,223	△6.9	470	△29.1	2,025	0.2	1,935	△0.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期	112.54	―
2021年３月期	97.55	―

（注）　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年３月期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	88,651	50,178	56.6	2,529.28
2021年３月期	82,933	49,147	59.3	2,477.31

（参考）自己資本　2022年３月期　50,178百万円　2021年３月期　49,147百万円

（注）　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年３月期については当該会計基準等適用後の数値を記載しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の経営環境と優先的に対処すべき課題 …… 7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
６．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで持ち直しているものの、同感染症の再拡大による影響やウクライナ情勢の緊迫化、原油、エネルギー価格の高騰など、不透明な状況が強まってきております。また、中国やASEAN諸国においては、同感染症の影響を受け、移動や生産活動の制限などが経済活動の足かせとなり、グローバル規模でのサプライチェーン混乱の一因となっております。国内経済においては、景気は持ち直しの動きが続いているものの、同感染症の影響、原材料価格の上昇や半導体不足などにより、依然として厳しい状況にあります。引き続き、世界的な資源価格上昇などの影響を注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めてまいりました。また、2021年度よりスタートしました第５次中期５ヵ年経営実行計画の方針（KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成）に沿った重点施策を進め、コア技術・素材を中核とした事業ポートフォリオ改革や新事業の創出などによる持続可能な地球環境と社会を実現するための取り組みに注力しております。業績面では、同感染症の影響による需要環境の悪化から好転し、高付加価値製品の拡販、国内外における需要の回復、収益改善策の推進などにより増収営業増益となりましたが、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇、特に欧州における天然ガスの高騰等により、第３四半期連結会計期間以降の収益性は悪化しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は805億15百万円（前年同期比14.1％増）、営業利益は33億４百万円（同1.4％増）、経常利益は35億66百万円（同2.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、荒川ヨーロッパ社の減損損失（３億46百万円）を計上したことなどにより、15億２百万円（同30.7％減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用したことにより、売上高は28億14百万円減少しておりますが、営業利益および経常利益に与える影響はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

＜機能性コーティング事業＞

電機・精密機器関連業界は、車載向け電子部品などの需要が堅調に推移しました。また、印刷インキ業界では、新型コロナウイルス感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しておりますが、大きく落ち込んだ前年からは回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は自動車関連分野や５Ｇ関連分野での販売が引き続き堅調に推移しました。一方で、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売は増加したものの、原材料価格の上昇等により下期の収益性が低下しました。

その結果、売上高は162億26百万円(前年同期比7.1％増)、セグメント利益は10億82百万円(同2.9％減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は64百万円減少しております。

＜製紙・環境事業＞

製紙業界は、ｅコマース（電子商取引）市場の世界的な成長に伴う段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、印刷用紙では市場の縮小が加速しておりますが、大きく落ち込んだ前年からは回復しました。このような環境のもと、当事業におきましては、原材料価格の上昇により下期の収益性が低下しましたが、紙力増強剤の販売が国内外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は186億52百万円(前年同期比9.1％増)、セグメント利益は９億69百万円(同71.4％増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億17百万円減少しております。また、荒川ケミカルベトナム社における紙力増強剤製造設備は2022年３月に稼働を開始しました。

＜粘接着・バイオマス事業＞

粘着・接着剤業界は、自動車関連分野を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響から回復に転じました。このような環境のもと、当事業におきましては、ロジン系粘着・接着剤用樹脂や水素化石油樹脂の販売は堅調に推移しましたが、ロジンや石化原料の価格の高騰に加えて、欧州における天然ガスおよび水素の価格高騰などにより、収益性が急激に悪化しました。その結果、売上高は325億30百万円(前年同期比26.1％増)、セグメント利益は２億６百万円(同86.7％減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は１億31百万円減少しております。また、千葉アルコン製造株式会社における水素化石油樹脂製造設備については、2022年度第２四半期連結会計期間の稼動開始に向けて取り組んでおります。

＜ファイン・エレクトロニクス事業＞

電子工業業界は、電子媒体関連や５Ｇ関連分野の需要は堅調に推移しましたが、一部において半導体不足やサプライチェーン停滞による稼働低下や在庫調整が長期化しており、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品や精密研磨剤の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は128億26百万円(前年同期比4.7％増)、セグメント利益は５億52百万円(同4.6％増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億円減少しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ119億82百万円増加し、1,177億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億９百万円、受取手形及び売掛金が26億15百万円、棚卸資産が42億91百万円、有形固定資産が21億73百万円増加したことなどによります。

負債は、支払手形及び買掛金が22億12百万円、短期借入金が49億89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ79億93百万円増加し、551億60百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定、非支配株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億88百万円増加し、625億78百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億７百万円増加し、92億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億89百万円の増加となりました。これは、棚卸資産の増加（36億65百万円）などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益（29億41百万円）および減価償却費（31億20百万円）などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億１百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（64億23百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億27百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（９億52百万円）などにより資金が減少した一方、短期借入金の増加（46億47百万円）や非支配株主からの払込みによる収入（19億40百万円）により資金が増加した結果であります。

（４）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響や、ウクライナ情勢の緊迫化、原油、エネルギー価格の高騰など、国内外の経済の先行きは見通しがたい状況にあります。

当社グループにおきましては、ロジンや石化原料などの原材料価格の大幅な上昇等による収益性の低下に対応した価格転嫁や、さらなるコストダウンなどを進めてまいります。

2022年３月に稼働を開始した荒川ケミカルベトナム社におきましては、安定稼働・安定供給による成果の最大化を目指してまいります。また、稼働の開始が遅れております千葉アルコン製造株式会社におきましては、早期の立ち上げに注力してまいります。なお、水素化石油樹脂の製造設備は当社グループにおいて過去最大級の大型設備であり、製造工程は複数にわたるため、動作確認および不具合の解消ならびに部品調達に多くの時間を要しております。また、稼働後は多額の償却費の計上となるため、当面の収益性を押し下げる要因となりますが、中長期的な成長市場の需要に応えるべく、安全を最優先に取り組んでおります。

2023年３月期の業績につきましては、売上高900億円、営業利益16億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益９億円を見込んでおります。

（参考）千葉アルコン製造株式会社の減価償却費（予想）

金額：百万円

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
約1,700	約2,200	約1,800	約1,400

［ EBITDA ］償却前営業利益=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、第５次中期５ヵ年経営実行計画における成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40％を目標として株主還元策に取り組んでまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は24円とし、すでに実施いたしました中間配当金24円と合わせて年間配当金48円を予定しております。

次期の配当につきましては、１株当たり年間配当金48円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、機能性コーティング事業、製紙・環境事業、粘接着・バイオマス事業、ファイン・エレクトロニクス事業およびその他事業をおこなっております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区　分	主　要　製　品	会　　社
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川ケミカルベトナム社
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、千葉アルコン製造(株)
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等	当社、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ポミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産管理等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。

製商品等の流れ

グループ内の製商品および原材料等の流れ

製造会社　販売会社　該当する事業区分　○

営業準備中

連結子会社	15社
非連結子会社で持分法非適用会社	１社
関連会社で持分法非適用会社	１社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である**「個性を伸ばし　技術とサービスで　みんなの夢を実現する」**のもと、「つなぐを化学する　SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充を図り、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY　５つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わることのない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

（２）目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年４月より第５次中期５ヵ年経営実行計画「***V-ACTION for sustainability***」（2021～2025年度）をスタートしております。第５次中計の基本方針は、**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標の達成です。当社が掲げた「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（**ARAKAWA WAY　５つのKIZUNA**）に基づいた経営（＝**KIZUNA**経営）のもと、2030年のビジョン(※１)と目指す未来像(※２)を新たに設定し、コア技術・素材の強化による新事業の創出に努めるとともに、市場環境の変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革を進めております。第４次中計からの重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造およびすべてのステークホルダーとともに持続可能な地球環境と社会の実現への貢献を目指しております。最終年度にあたる2025年度は、売上高900億円、営業利益65億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円、営業利益率7.0％以上、EBITDA 112億円以上、ＲＯＥ7.0％以上の達成を目標としております。

そして、創業１５０周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成、および働きがいと生産性の向上を目指すことで成長し続け、「ありたい姿」を実現するために設定した**KIZUNA**指標（＝５つの**KIZUNA**とリンクした優先的な重要課題から設定した指標）を達成いたします。

(※１)『ロジンをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する』

(※２)『地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、**REAL**と**DIGITAL**を下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す』

（３）会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

当社は、2021年４月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サスティナビリティ委員会を設置し、2017年12月１日に発生しました富士工場での爆発・火災事故を風化させないため、2021年度は新たに専任の安全担当取締役を置き、安全に対する体制を強化し、安全文化醸成に向けて富士工場に荒川安全伝承館の設置、全社員対象に安全教育を実施しました。引き続き、工場の保安力向上に向けた取り組みも進めております。また、東京証券取引所の市場再編にともないプライム市場への移行に向けた気候変動への対応などを議論、準備をし、日本の化学業界初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（社債）を発行しました。そのほかにも事業ポートフォリオ改革をより迅速に実行するため事業戦略部を設置し、複数のビジネスユニットに対して事業評価を実施し、事業ミッションの***SHIFT***をおこないました。さらに、個人と会社がともに成長できる企業風土の改革を目指すためKIZUNA推進室を設置し、ダイバーシティ＆インクルージョン推進の専任者を当社グループ社員から公募・選任、多様な働き方を支援する環境整備や**KIZUNA**指標に女性管理職人数や男性の育休取得率を新たに加えました。

第５次中期５ヵ年経営実行計画では、第４次中計からの事業評価機能を強化し、事業本部および研究開発本部、生産本部の組織体制を改廃し、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力し、市場変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革をおこない、グループの価値観・行動指針に基づいた**KIZUNA**経営を推進しております。

詳細については、当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

・第５次中期５ヵ年経営実行計画　https://www.arakawachem.co.jp/jp/ir/strategy.html
・サスティナビリティ　https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/
・**KIZUNA**指標　https://www.arakawachem.co.jp/jp/csr/sdgs.html#KIZUNA index

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の予定や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

５．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464	10,374
受取手形及び売掛金	23,097	※1 25,713
電子記録債権	1,746	1,953
商品及び製品	9,360	10,826
仕掛品	991	1,196
原材料及び貯蔵品	7,515	10,136
その他	※2 2,643	※2 2,392
貸倒引当金	△107	△115
流動資産合計	53,713	62,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,443	16,823
機械装置及び運搬具（純額）	14,753	16,385
土地	4,993	4,994
建設仮勘定	2,009	1,038
その他（純額）	902	1,035
有形固定資産合計	※4 38,103	※4 40,277
無形固定資産		
のれん	76	－
その他	1,694	1,851
無形固定資産合計	1,770	1,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※5 8,552	※5 8,342
退職給付に係る資産	2,438	2,907
繰延税金資産	277	267
その他	※2 316	※2 365
貸倒引当金	△63	△115
投資その他の資産合計	11,521	11,766
固定資産合計	51,396	53,895
繰延資産		
開業費	647	1,366
繰延資産合計	647	1,366
資産合計	105,757	117,739

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,753	10,965
電子記録債務	897	1,257
短期借入金	7,976	12,965
1年内償還予定の社債	5,000	－
未払法人税等	741	526
未払消費税等	91	54
賞与引当金	1,490	1,375
役員賞与引当金	56	58
修繕引当金	259	255
設備関係支払手形	201	76
その他	8,305	8,938
流動負債合計	33,773	36,474
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	3,813	3,715
繰延税金負債	2,242	2,313
退職給付に係る負債	301	300
資産除去債務	1,791	2,120
その他	244	236
固定負債合計	13,393	18,686
負債合計	47,166	55,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	46,265	46,816
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	51,961	52,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,576	3,334
為替換算調整勘定	646	2,112
退職給付に係る調整累計額	1,044	1,225
その他の包括利益累計額合計	5,267	6,671
非支配株主持分	1,361	3,394
純資産合計	58,590	62,578
負債純資産合計	105,757	117,739

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
売上高	70,572	80,515
売上原価	53,884	62,544
売上総利益	16,688	17,971
販売費及び一般管理費	※1 13,431	※1 14,667
営業利益	3,257	3,304
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	193	227
不動産賃貸料	95	96
為替差益	21	329
受取保険金	42	101
受取補償金	82	－
その他	165	182
営業外収益合計	642	967
営業外費用		
支払利息	138	158
社債発行費	－	27
投資事業組合運用損	27	11
修繕引当金繰入額	－	404
その他	80	102
営業外費用合計	247	704
経常利益	3,652	3,566
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 4
投資有価証券売却益	321	3
特別利益合計	327	7
特別損失		
固定資産除売却損	※3 135	※3 283
減損損失	－	※4 346
固定資産評価損	－	※5 3
投資有価証券評価損	－	0
出資金評価損	2	－
特別損失合計	137	633
税金等調整前当期純利益	3,842	2,941
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,022
法人税等調整額	196	110
法人税等合計	1,460	1,132
当期純利益	2,381	1,808
非支配株主に帰属する当期純利益	212	305
親会社株主に帰属する当期純利益	2,169	1,502

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
当期純利益	2,381	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689	△241
為替換算調整勘定	169	1,681
退職給付に係る調整額	1,540	177
その他の包括利益合計	3,399	1,617
包括利益	5,781	3,425
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,555	2,907
非支配株主に係る包括利益	226	517

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	44,969	△1,210	50,665
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純利益			2,169		2,169
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,296	△0	1,296
当期末残高	3,343	3,564	46,265	△1,211	51,961

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,886	494	△499	1,881	1,480	54,027
当期変動額						
剰余金の配当						△872
親会社株主に帰属する当期純利益						2,169
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,689	151	1,544	3,385	△119	3,266
当期変動額合計	1,689	151	1,544	3,385	△119	4,562
当期末残高	3,576	646	1,044	5,267	1,361	58,590

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	46,265	△1,211	51,961
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			1,502		1,502
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	550	△0	550
当期末残高	3,343	3,564	46,816	△1,211	52,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,576	646	1,044	5,267	1,361	58,590
当期変動額						
剰余金の配当						△952
親会社株主に帰属する当期純利益						1,502
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	1,466	180	1,404	2,032	3,437
当期変動額合計	△241	1,466	180	1,404	2,032	3,988
当期末残高	3,334	2,112	1,225	6,671	3,394	62,578

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,842	2,941
減価償却費	2,980	3,120
減損損失	－	346
のれん償却額	185	76
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	42
賞与引当金の増減額（△は減少）	311	△133
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	△2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,174	△468
固定資産除売却損益（△は益）	129	279
固定資産評価損	－	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△321	△3
投資有価証券評価損	－	0
出資金評価損	2	－
投資事業組合運用損益（△は益）	27	11
受取利息及び受取配当金	△234	△257
支払利息	138	186
売上債権の増減額（△は増加）	△295	△1,958
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,634	△3,665
仕入債務の増減額（△は減少）	422	2,206
未払消費税等の増減額（△は減少）	△187	518
その他	945	2,044
小計	4,125	5,291
利息及び配当金の受取額	234	253
利息の支払額	△135	△155
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△538	△1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	3,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,014	136
有形固定資産の取得による支出	△5,425	△6,149
有形固定資産の売却による収入	160	8
投資有価証券の取得による支出	△234	△172
投資有価証券の売却による収入	324	21
無形固定資産の取得による支出	△604	△274
繰延資産の取得による支出	△411	△742
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2	17
その他	△94	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,298	△7,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,974	4,647
長期借入金の返済による支出	△310	△132
社債の発行による収入	－	4,972
社債の償還による支出	－	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△872	△952
非支配株主への配当金の支払額	△345	△425
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,940
その他	△90	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354	4,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,203	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	9,545	7,342
現金及び現金同等物の期末残高	7,342	9,250

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、直送取引の一部について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表については、棚卸資産および流動負債のその他への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高および売上原価がそれぞれ28億14百万円減少しておりますが、営業利益および経常利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書および１株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた96億50百万円は、「支払手形及び買掛金」87億53百万円、「電子記録債務」８億97百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年３月31日)
受取手形	1,358百万円
売掛金	24,354百万円

※２　担保資産

前連結会計年度(2021年３月31日)

流動資産のその他７百万円および投資その他の資産の投資有価証券５百万円ならびに投資その他の資産のその他０百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2022年３月31日)

流動資産のその他５百万円および投資その他の資産のその他７百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

３　保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2021年３月31日)		当連結会計年度 (2022年３月31日)	
従業員１名	0百万円	従業員１名	0百万円

※４　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	62,798百万円	64,764百万円

※５　非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
運送費	2,681百万円	3,460百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	60百万円
給料及び賞与	2,836百万円	3,200百万円
賞与引当金繰入額	583百万円	567百万円
役員賞与引当金繰入額	56百万円	58百万円
退職給付費用	143百万円	54百万円
減価償却費	188百万円	299百万円
研究開発費	3,247百万円	3,100百万円
のれん償却額	185百万円	76百万円

※２　固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

主なものは、機械及び装置の売却によるものであります。

※３　固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※４　減損損失の内容

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
荒川ヨーロッパ社 （ドイツ　ベーレン市）	製造設備	建物および機械装置等	346

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、欧州における水素化石油樹脂の事業環境が大きく変化したことにより、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（３億46百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物23百万円、機械装置及び運搬具２億94百万円およびその他28百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0％で割り引いて算定しております。

※５　固定資産評価損の内容

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、デジタルデバイス関連用途、印刷インキ・塗料用途、製紙用途、環境関連用途、粘着・接着剤用途、バイオマス材料用途、半導体・電子部品関連用途等への製造販売を、機能性コーティング事業部門、製紙・環境事業部門、粘接着・バイオマス事業部門、ファイン・エレクトロニクス事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「機能性コーティング事業」「製紙・環境事業」「粘接着・バイオマス事業」および「ファイン・エレクトロニクス事業」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要製品
機能性コーティング事業	光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等
製紙・環境事業	紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等
粘接着・バイオマス事業	水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等
ファイン・エレクトロニクス事業	精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

2　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、第５次中期５ヵ年経営実行計画の将来目標達成を目指し、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」から、「機能性コーティング」「製紙・環境」「粘接着・バイオマス」「ファイン・エレクトロニクス」に改称し、従来の「コーティング」「粘接着」の各報告セグメントに含まれる一部製品の区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機能性コーティング」の売上高は64百万円、「製紙・環境」の売上高は13億17百万円、「粘接着・バイオマス」の売上高は１億31百万円、「ファイン・エレクトロニクス」の売上高は13億円減少しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年６月18日）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

４　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,147	17,104	25,804	12,252	70,309	263	70,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	35	35
計	15,147	17,104	25,804	12,252	70,309	298	70,608
セグメント利益	1,114	565	1,554	528	3,763	26	3,789
セグメント資産	12,707	15,215	44,329	13,973	86,226	334	86,560
その他の項目							
減価償却費	588	599	1,206	459	2,854	13	2,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	789	16,618	319	18,380	109	18,489

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,226	18,652	32,530	12,826	80,236	279	80,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	44	44
計	16,226	18,652	32,530	12,826	80,236	323	80,560
セグメント利益	1,082	969	206	552	2,810	45	2,855
セグメント資産	15,372	19,853	49,384	14,032	98,643	374	99,018
その他の項目							
減価償却費	597	654	1,138	491	2,881	33	2,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931	2,726	1,043	955	5,657	2	5,660

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

５　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,309	80,236
「その他」の区分の売上高	298	323
セグメント間取引消去	△35	△44
連結財務諸表の売上高	70,572	80,515

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,763	2,810
「その他」の区分の利益	26	45
全社費用の配賦差額(注)１	220	753
コーポレート研究開発費用(注)２	△377	△437
営業外損益(注)３	△375	132
連結財務諸表の営業利益	3,257	3,304

（注）１　全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
２　コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。
３　営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,226	98,643
「その他」の区分の資産	334	374
全社資産（注）	50,140	51,898
その他の調整額	△30,943	△33,177
連結財務諸表の資産合計	105,757	117,739

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,854	2,881	13	33	113	205	2,980	3,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,380	5,657	109	2	69	907	18,559	6,567

（注）　有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
42,667	13,613	9,175	897	4,069	149	70,572

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
32,535	2,287	1,850	1,426	3	38,103

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
44,666	16,269	12,695	1,426	5,247	210	80,515

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
33,314	3,006	2,806	1,146	2	40,277

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス			
減損損失	－	－	346	－	－	－	346

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス			
当期償却額	153	－	－	31	－	－	185
当期末残高	76	－	－	－	－	－	76

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス			
当期償却額	76	－	－	－	－	－	76
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	2,884.66円	2,983.23円
１株当たり当期純利益	109.35円	75.75円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,169	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,169	1,502
普通株式の期中平均株式数(株)	19,839,112	19,839,024

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（2022年６月17日付）

（　）内は現行職を示します。

１）取締役の異動

(1) 管掌・担当・委嘱の変更

常務取締役　資材戦略管掌　兼　事業戦略管掌　兼　経営企画室長

高木　信之　（取締役　資材戦略担当
兼　事業戦略担当　兼　経営企画室長）

(2) 新任取締役（監査等委員以外の取締役）候補

取締役　品質担当　兼　研究所長　兼　研究開発本部長

岡﨑　巧　（執行役員　研究所長　兼　研究開発本部長）

(3) 新任取締役（監査等委員）候補

取締役　常勤監査等委員　水家　次朗　（執行役員　事業本部　事業本部付部長）

(4) 退任予定取締役（監査等委員以外の取締役）

取締役　品質担当　兼　社長特命事項担当

稲波　正也　［当社顧問就任予定］

(5) 退任予定取締役（監査等委員）

取締役　常勤監査等委員　宮下　泰知　［当社顧問就任予定］

DATA BOOK

2022年3月期決算

期間　2021年4月1日～2022年3月31日

INDEX

連結業績推移	1
連結経営指標推移	2
連結セグメント別業績推移	3
連結海外売上高推移	5
連結経営指標等	6
比較連結貸借対照表	10
比較連結損益計算書	12
比較連結キャッシュ・フロー計算書	13

2022年5月11日

荒川化学工業株式会社

ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

連結業績推移

連結売上高

連結営業利益

連結経常利益

親会社株主に帰属する当期純利益

連結	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度(予)	
	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）
売上高 ※	79,501	△ 1.6	72,967	△ 8.2	70,572	△ 3.3	**80,515**	**14.1**	90,000	11.8
営業利益	3,564	△ 27.1	2,574	△ 27.8	3,257	26.5	**3,304**	**1.4**	1,600	△ 51.6
経常利益	3,950	△ 24.3	2,927	△ 25.9	3,652	24.8	**3,566**	**△ 2.3**	1,400	△ 60.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,890	25.0	1,732	△ 55.5	2,169	25.3	**1,502**	**△ 30.7**	900	△ 40.1

※2021年度より収益認識会計基準等を適用した売上高となっております。

連結経営指標推移

EBITDA

設備投資額

連結	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度(予)	
	百 万 円	増減額	百 万 円	増減額	百 万 円	増減額	百 万 円	増減額	百 万 円	増減額
設備投資額	2,977	1,040	3,932	955	18,559	14,626	**6,567**	**△ 11,991**	6,430	△ 137
減価償却費	2,870	257	2,887	16	2,980	93	**3,120**	**139**	5,470	2,349
研究開発費	3,051	△ 169	3,041	△ 9	3,247	205	**3,100**	**△ 147**	3,480	379
有利子負債	14,349	3,080	19,045	4,695	21,789	2,743	**26,680**	**4,891**	33,500	6,819
EBITDA	6,716	△ 1,070	5,742	△ 973	6,423	680	**6,500**	**77**	7,070	569

[**EBITDA**] 償却前営業利益=営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

ROE　自己資本当期純利益率

連結セグメント別業績推移

機能性コーティング事業

売上高（百万円）

セグメント利益（百万円）

製紙・環境事業

売上高（百万円）

セグメント利益（百万円）

粘接着・バイオマス事業

売上高（百万円）

セグメント利益（百万円）

ファイン・エレクトロニクス事業

売上高（百万円）

セグメント利益（百万円）

連結セグメント別業績推移

連結セグメント		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度(予)	
		百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）
機能性コーティング	売上高　※1	15,504	△ 9.6	15,147	△ 2.3	**16,226**	**7.1**	19,000	17.1
	セグメント利益	637	0.5	1,114	75.0	**1,082**	**△ 2.9**	1,450	34.0
	利益率	4.1%		7.4%		**6.7%**		7.6%	
製紙・環境	売上高　※1	18,912	△ 11.2	17,104	△ 9.6	**18,652**	**9.1**	21,500	15.3
	セグメント利益	346	△ 5.3	565	63.1	**969**	**71.4**	1,050	8.3
	利益率	1.8%		3.3%		**5.2%**		4.9%	
粘接着・バイオマス	売上高　※1	26,424	△ 7.6	25,804	△ 2.3	**32,530**	**26.1**	35,500	9.1
	セグメント利益	1,385	△ 36.1	1,554	12.2	**206**	**△ 86.7**	△ 1,450	–
	利益率	5.2%		6.0%		**0.6%**		△4.1%	
ファイン・エレクトロニクス	売上高　※1	11,848	△ 2.8	12,252	3.4	**12,826**	**4.7**	13,900	8.4
	セグメント利益	385	△ 39.1	528	36.9	**552**	**4.6**	600	8.6
	利益率	3.3%		4.3%		**4.3%**		4.3%	
その他	売上高　※1	277	4.2	263	△ 5.2	**279**	**6.2**	100	△ 64.2
	セグメント利益	31	17.6	26	△ 16.2	**45**	**72.8**	30	△ 33.9
	利益率	11.3%		10.0%		**16.2%**		30.0%	
小計	売上高　※1	72,967	△ 8.2	70,572	△ 3.3	**80,515**	**14.1**	90,000	11.8
	セグメント利益	2,786	△ 27.2	3,789	36.0	**2,855**	**△ 24.6**	1,680	△ 41.2
	利益率	3.8%		5.4%		**3.5%**		1.9%	
合計	みつける新規開発投資　※2	△ 294	–	△ 377	–	**△ 437**	**–**	△ 410	–
	差引後利益	2,491	△ 28.3	3,411	36.9	**2,418**	**△ 29.1**	1,270	△ 47.5
	利益率	3.4%		4.8%		**3.0%**		1.4%	

※1 セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。2021年度より収益認識会計基準等を適用した売上高となっております。

※2 [**みつける**]　中長期での成長の源泉となるコーポレート研究開発費用

[機能性コーティング事業]　光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂等

[製紙・環境事業]　紙力増強剤、サイズ剤、新規水系ポリマー等

[粘接着・バイオマス事業]　水素化石油樹脂、粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン、合成ゴム重合用乳化剤等

[ファイン・エレクトロニクス事業]　精密部品洗浄剤および洗浄装置、低誘電ポリイミド樹脂、ファインケミカル製品、電子材料用配合製品、精密研磨剤等

[その他事業]　損害保険、不動産管理等

※収益認識会計基準等の適用による影響額（2021年度売上高）　（単位：百万円）

機能性コーティング	製紙・環境	粘接着・バイオマス	ファイン・エレクトロニクス	合計
△64	△1,317	△131	△1,300	△2,814

※千葉アルコン製造㈱の減価償却費（予想）（粘接着・バイオマス事業セグメント）　（単位：百万円）

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
約1,700	約2,200	約1,800	約1,400

連結海外売上高推移

連結海外売上高

連結	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度(予)	
	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）	百万円	増減（%）
海外売上高	29,845	△ 0.6	27,018	△ 9.5	27,905	3.3	**35,849**	**28.5**	40,000	11.6
内　アジア	23,635	4.9	21,672	△ 8.3	22,788	5.1	**28,965**	**27.1**	32,500	12.2
内　中国	13,786	7.5	12,519	△ 9.2	13,613	8.7	**16,269**	**19.5**	17,500	7.6
海外売上高比率	37.5%		37.0%		39.5%		**44.5%**		44.4%	

地域別　連結海外売上高　推移

連結経営指標等

	※2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	※2021年度	2022年度（予）
設備投資額（百万円）（完工ベース）	1,937	2,977	3,932	18,559	6,567	6,430
設備投資額（百万円）（キャッシュフローベース）	2,215	7,995	9,151	6,029	6,423	7,800
減価償却費（百万円）	2,613	2,870	2,887	2,980	3,120	5,470
研究開発費（百万円）	3,220	3,051	3,041	3,247	3,100	3,480
有利子負債（百万円）	11,269	14,349	19,045	21,789	26,680	33,500
有利子負債自己資本倍率（Ｄ／Ｅレシオ）（倍）	0.21	0.26	0.36	0.38	0.45	0.57
総資産（百万円）	89,019	92,174	90,600	105,757	117,739	123,000
自己資本（百万円）	54,123	54,747	52,546	57,228	59,184	59,000
自己資本比率(%)	60.8	59.4	58.0	54.1	50.3	48.0
自己資本当期純利益率(%)（ＲＯＥ）	6.0	7.1	3.2	4.0	2.6	1.5
当期純利益率(%)	3.9	4.9	2.4	3.1	1.9	1.0
総資産回転率（倍）	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
財務レバレッジ（倍）	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0
売上高営業利益率(%)	6.1	4.5	3.5	4.6	4.1	1.8
売上高経常利益率(%)	6.5	5.0	4.0	5.2	4.4	1.6
1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）（円）	150.76	188.50	85.35	109.35	75.75	45.37
1株当たり純資産（ＢＰＳ）（円）	2,622.38	2,652.60	2,648.64	2,884.66	2,983.23	2,970.00
株価収益率（ＰＥＲ）（倍）	12.5	7.2	14.1	12.1	14.1	―
1株当たり配当金（円）	38.00	42.00	44.00	46.00	48.00	48.00
配当性向(%)	25.2	22.3	51.6	42.1	63.4	105.8
従業員数（人）	1,477	1,532	1,557	1,593	1,615	1,647

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を2018年度の期首から適用しており、
2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
※2021年度より収益認識会計基準等を適用した指標等となっております。

要約貸借対照表(連結)

（単位：百万円）

	※2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部					
◇流動資産	56,158	56,956	51,337	53,713	62,477
現金及び預金	8,471	9,061	9,636	8,464	10,374
受取手形及び売掛金	28,342	27,069	22,789	23,097	25,713
電子記録債権	1,829	1,969	1,656	1,746	1,953
棚卸資産	16,217	17,826	16,114	17,866	22,159
その他	1,420	1,143	1,248	2,643	2,392
貸倒引当金	△ 123	△ 114	△ 109	△ 107	△ 115
◇固定資産	32,861	35,201	39,034	51,396	53,895
・有形固定資産	20,691	25,268	31,044	38,103	40,277
建物及び構築物	7,708	7,684	8,227	15,443	16,823
機械装置及び運搬具	6,181	5,956	6,729	14,753	16,385
土地	5,195	5,140	5,147	4,993	4,994
建設仮勘定	1,139	5,937	10,310	2,009	1,038
その他	466	549	630	902	1,035
・無形固定資産	1,204	941	1,250	1,770	1,851
・投資その他の資産	10,964	8,991	6,738	11,521	11,766
投資有価証券	8,806	7,261	5,919	8,552	8,342
退職給付に係る資産	1,538	1,105	264	2,438	2,907
繰延税金資産	291	305	268	277	267
その他	401	386	349	316	365
貸倒引当金	△ 72	△ 66	△ 63	△ 63	△ 115
◇繰延資産	―	17	228	647	1,366
開業費	―	17	228	647	1,366
資産合計	89,019	92,174	90,600	105,757	117,739
負債の部					
◇流動負債	25,651	24,853	21,011	33,773	36,474
支払手形及び買掛金	12,043	12,178	9,174	8,753	10,965
電子記録債務	―	―	―	897	1,257
短期借入金	6,269	5,454	5,100	7,976	12,965
1年内償還予定の社債	―	―	―	5,000	―
未払法人税等	642	752	293	741	526
未払消費税等	135	142	212	91	54
賞与引当金	1,272	1,222	1,177	1,490	1,375
修繕引当金	―	105	―	259	255
設備関係支払手形	214	111	227	201	76
その他	5,073	4,885	4,825	8,361	8,996
◇固定負債	7,671	10,994	15,560	13,393	18,686
社債	5,000	5,000	10,000	5,000	10,000
長期借入金	―	3,895	3,945	3,813	3,715
繰延税金負債	1,724	1,186	602	2,242	2,313
退職給付に係る負債	328	305	322	301	300
その他	618	607	691	2,035	2,357
負債合計	33,323	35,848	36,572	47,166	55,160
純資産の部					
◇株主資本	47,962	51,047	50,665	51,961	52,512
資本金	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564
利益剰余金	41,068	44,153	44,969	46,265	46,816
自己株式	△ 13	△ 13	△ 1,210	△ 1,211	△ 1,211
◇その他の包括利益累計額	6,161	3,699	1,881	5,267	6,671
その他有価証券評価差額金	3,880	2,796	1,886	3,576	3,334
為替換算調整勘定	1,434	727	494	646	2,112
退職給付に係る調整累計額	847	175	△ 499	1,044	1,225
◇非支配株主持分	1,572	1,579	1,480	1,361	3,394
純資産合計	55,696	56,326	54,027	58,590	62,578
負債純資産合計	89,019	92,174	90,600	105,757	117,739

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を2018年度の期首から適用しており、
2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

要約損益計算書(連結)

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	※2021年度
◇ 売上高	80,782	79,501	72,967	70,572	80,515
◇ 売上原価	62,478	62,123	57,014	53,884	62,544
売上総利益	18,303	17,378	15,953	16,688	17,971
販売費及び一般管理費	13,410	13,813	13,378	13,431	14,667
営業利益	4,892	3,564	2,574	3,257	3,304
◇ 営業外収益	568	667	600	642	967
受取利息	13	18	33	41	30
受取配当金	184	197	210	193	227
不動産賃貸料	113	107	98	95	96
為替差益	23	146	3	21	329
受取保険金	―	22	147	42	101
その他	233	173	107	247	182
◇ 営業外費用	242	280	247	247	704
支払利息	164	149	150	138	158
社債発行費	―	―	25	―	27
支払補償費	5	68	―	―	―
投資事業組合運用損	―	―	―	27	11
修繕引当金繰入額	―	―	―	―	404
その他	73	62	71	80	102
経常利益	5,218	3,950	2,927	3,652	3,566
◇ 特別利益	452	2,130	482	327	7
固定資産売却益	0	5	0	5	4
投資有価証券売却益	151	7	473	321	3
為替換算調整勘定取崩益	285	―	7	―	―
受取保険金	―	2,118	―	―	―
その他	15	―	―	―	―
◇ 特別損失	949	250	286	137	633
固定資産除売却損	99	235	153	135	283
減損損失	―	―	―	―	346
爆発火災事故に係る損失	554	―	―	―	―
固定資産評価損	―	0	1	―	3
投資有価証券売却損	―	0	―	―	―
投資有価証券評価損	44	14	26	―	0
出資金売却損	―	―	15	―	―
出資金評価損	―	―	―	2	―
関係会社事業整理損	251	―	―	―	―
操業休止関連費用	―	―	89	―	―
税金等調整前当期純利益	4,721	5,831	3,122	3,842	2,941
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,385	846	1,264	1,022
法人税等調整額	△ 123	211	158	196	110
非支配株主に帰属する当期純利益	475	344	385	212	305
親会社株主に帰属する当期純利益	3,111	3,890	1,732	2,169	1,502

※2021年度より収益認識会計基準等を適用した売上高となっております。

要約キャッシュフロー計算書(連結)

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益	4,721	5,831	3,122	3,842	2,941
減価償却費	2,613	2,870	2,887	2,980	3,120
減損損失	―	―	―	―	346
のれん償却額	282	281	281	185	76
貸倒引当金の増減額	△ 47	△ 7	△ 4	△ 4	42
賞与引当金の増減額	△ 6	△ 43	△ 43	311	△ 133
役員賞与引当金の増減額	―	△ 20	△ 15	11	2
退職給付に係る負債の増減額	△ 9	△ 21	15	△ 20	△ 2
退職給付に係る資産の増減額	△ 1,151	433	840	△ 2,174	△ 468
固定資産除売却損益	98	230	153	129	279
固定資産評価損	―	0	1	―	3
投資有価証券売却損益	△ 151	△ 7	△ 473	△ 321	△ 3
投資有価証券評価損	44	14	26	―	0
出資金売却損益	―	―	15	―	―
出資金評価損	―	―	―	2	―
為替換算調整勘定取崩益	△ 285	―	△ 7	―	―
爆発火災事故に係る損失	554	―	―	―	―
関係会社事業整理損	251	―	―	―	―
受取保険金	―	△ 2,118	―	―	―
操業休止関連費用	―	―	89	―	―
投資事業組合運用損益	―	―	―	27	11
受取利息及び受取配当金	△ 198	△ 216	△ 244	△ 234	△ 257
支払利息	164	149	176	138	186
売上債権の増減額	△ 2,705	649	4,452	△ 295	△ 1,958
たな卸資産の増減額	△ 912	△ 1,962	1,559	△ 1,634	△ 3,665
仕入債務の増減額	1,897	339	△ 2,934	422	2,206
未払消費税等の増減額	△ 54	45	201	△ 187	518
その他	203	△ 1,163	△ 1,176	945	2,044
小　計	5,310	5,285	8,924	4,125	5,291
利息及び配当金の受取額	194	215	245	234	253
利息の支払額	△ 145	△ 168	△ 135	△ 135	△ 155
保険金の受取額	―	2,621	―	―	―
法人税等の支払額又は還付額	△ 1,551	△ 1,225	△ 1,500	△ 538	△ 1,399
営業活動によるキャッシュフロー	3,808	6,728	7,534	3,685	3,989
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュフロー					
固定資産の取得による支出	△ 2,215	△ 7,995	△ 9,151	△ 6,029	△ 6,423
固定資産の売却による収入	―	69	11	160	8
投資有価証券の取得による支出	△ 32	△ 33	△ 40	△ 234	△ 172
投資有価証券の売却による収入	179	9	517	324	21
繰延資産の取得による支出	―	△ 16	△ 211	△ 411	△ 742
その他	20	△ 242	△ 126	△ 1,106	△ 91
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,048	△ 8,208	△ 9,001	△ 7,298	△ 7,401
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金の純増減額	△ 549	△ 122	△ 338	2,974	4,647
長期借入れによる収入	―	4,000	200	―	―
長期借入金の返済による支出	△ 1,688	△ 567	△ 78	△ 310	△ 132
社債の発行による収入	―	―	4,974	―	4,972
社債の償還による支出	―	―	―	―	△ 5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0	△ 1,197	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	19	―	△ 170	―	1,940
配当金の支払額	△ 846	△ 804	△ 901	△ 872	△ 952
非支配株主への配当金の支払額	△ 521	△ 262	△ 317	△ 345	△ 425
その他	△0	△0	△ 86	△ 90	△ 121
財務活動によるキャッシュフロー	△ 3,586	2,243	2,084	1,354	4,927
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△ 196	△ 43	55	391
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,714	566	574	△ 2,203	1,907
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	10,118	8,404	8,970	9,545	7,342
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	8,404	8,970	9,545	7,342	9,250

比較連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科目＼期別	前連結会計年度 (2021年 3月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (2022年 3月31日現在) 金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	8,464		10,374		1,909
2. 受取手形及び売掛金	23,097		25,713		2,615
3. 電子記録債権	1,746		1,953		207
4. 商品及び製品	9,360		10,826		1,466
5. 仕掛品	991		1,196		204
6. 原材料及び貯蔵品	7,515		10,136		2,620
7. その他	2,643		2,392		△ 251
8. 貸倒引当金	△ 107		△ 115		△ 8
流動資産合計	53,713	50.8	62,477	53.1	8,764
Ⅱ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	15,443		16,823		1,380
(2) 機械装置及び運搬具	14,753		16,385		1,631
(3) 土地	4,993		4,994		0
(4) 建設仮勘定	2,009		1,038		△ 970
(5) その他	902		1,035		132
有形固定資産合計	38,103	36.0	40,277	34.2	2,173
2. 無形固定資産					
(1) のれん	76		－		△ 76
(2) その他	1,694		1,851		157
無形固定資産合計	1,770	1.7	1,851	1.6	80
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,552		8,342		△ 210
(2) 退職給付に係る資産	2,438		2,907		468
(3) 繰延税金資産	277		267		△ 10
(4) その他	316		365		49
貸倒引当金	△ 63		△ 115		△ 52
投資その他の資産合計	11,521	10.9	11,766	10.0	244
固定資産合計	51,396	48.6	53,895	45.8	2,498
Ⅲ 繰延資産					
1. 開業費	647		1,366		718
繰延資産合計	647	0.6	1,366	1.1	718
資産合計	105,757	100.0	117,739	100.0	11,982

単位：百万円（未満切捨て）

科目＼期別	前連結会計年度 (2021年 3月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度 (2022年 3月31日現在) 金額	構成比	増減
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,753		10,965		2,212
2. 電子記録債務	897		1,257		360
3. 短期借入金	7,976		12,965		4,989
4. １年内償還予定の社債	5,000		－		△ 5,000
5. 未払法人税等	741		526		△ 214
6. 未払消費税等	91		54		△ 37
7. 賞与引当金	1,490		1,375		△ 114
8. 役員賞与引当金	56		58		2
9. 修繕引当金	259		255		△ 3
10. 設備関係支払手形	201		76		△ 124
11. その他	8,305		8,938		632
流動負債合計	33,773	31.9	36,474	31.0	2,701
Ⅱ 固定負債					
1. 社債	5,000		10,000		5,000
2. 長期借入金	3,813		3,715		△ 98
3. 繰延税金負債	2,242		2,313		70
4. 退職給付に係る負債	301		300		△ 0
5. 資産除去債務	1,791		2,120		328
6. その他	244		236		△ 7
固定負債合計	13,393	12.7	18,686	15.9	5,292
負債合計	47,166	44.6	55,160	46.9	7,993
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	3,343		3,343		－
2. 資本剰余金	3,564		3,564		－
3. 利益剰余金	46,265		46,816		550
4. 自己株式	△ 1,211		△ 1,211		△ 0
株主資本合計	51,961	49.1	52,512	44.5	550
Ⅱ その他の包括利益累計額					
1. その他有価証券評価差額金	3,576		3,334		△ 241
2. 為替換算調整勘定	646		2,112		1,466
3. 退職給付に係る調整累計額	1,044		1,225		180
その他の包括利益累計額合計	5,267	5.0	6,671	5.7	1,404
Ⅲ 非支配株主持分	1,361	1.3	3,394	2.9	2,032
純資産合計	58,590	55.4	62,578	53.1	3,988
負債純資産合計	105,757	100.0	117,739	100.0	11,982

比較連結損益計算書

単位：百万円(未満切捨て)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日) 金額	百分比	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日) 金額	百分比	増減 金額	増減率
		%		%		%
Ⅰ 売上高	70,572	100.0	80,515	100.0	9,942	14.1
Ⅱ 売上原価	53,884	76.4	62,544	77.7	8,660	16.1
売上総利益	16,688	23.6	17,971	22.3	1,282	7.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	13,431	19.0	14,667	18.3	1,236	9.2
営業利益	3,257	4.6	3,304	4.1	46	1.4
Ⅳ 営業外収益						
受取利息	41		30		△ 11	
受取配当金	193		227		34	
不動産賃貸料	95		96		0	
為替差益	21		329		307	
受取保険金	42		101		58	
受取補償金	82		－		△ 82	
その他	165		182		17	
営業外収益計	642	1.0	967	1.2	325	50.7
Ⅴ 営業外費用						
支払利息	138		158		20	
社債発行費	－		27		27	
投資事業組合運用損	27		11		△ 16	
修繕引当金繰入額	－		404		404	
その他	80		102		21	
営業外費用計	247	0.4	704	0.9	457	185.1
経常利益	3,652	5.2	3,566	4.4	△ 85	△ 2.3
Ⅵ 特別利益						
固定資産売却益	5		4		△ 1	
投資有価証券売却益	321		3		△ 318	
特別利益計	327	0.4	7	0.0	△ 319	△ 97.6
Ⅶ 特別損失						
固定資産除売却損	135		283		147	
減損損失	－		346		346	
固定資産評価損	－		3		3	
投資有価証券評価損	－		0		0	
出資金評価損	2		－		△ 2	
特別損失計	137	0.2	633	0.7	496	361.1
税金等調整前当期純利益	3,842	5.4	2,941	3.7	△ 901	△ 23.5
法人税、住民税及び事業税	1,264	1.7	1,022	1.3	△ 242	△ 19.2
法人税等調整額	196	0.3	110	0.2	△ 85	△ 43.7
当期純利益	2,381	3.4	1,808	2.2	△ 573	△ 24.1
非支配株主に帰属する当期純利益	212	0.3	305	0.3	93	44.1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,169	3.1	1,502	1.9	△ 666	△ 30.7

＜参考＞　比較連結包括利益計算書

当期純利益	2,381		1,808		△ 573	△ 24.1
その他の包括利益：						
その他有価証券評価差額金	1,689		△ 241		△ 1,931	
為替換算調整勘定	169		1,681		1,512	
退職給付に係る調整額	1,540		177		△ 1,363	
その他の包括利益合計	3,399		1,617		△ 1,782	
包括利益	5,781		3,425		△ 2,355	△ 40.7

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期別 / 項目	前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）金額	当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）金額	増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,842	2,941	△ 901
減価償却費	2,980	3,120	139
減損損失	－	346	346
のれん償却額	185	76	△ 108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4	42	46
賞与引当金の増減額（△は減少）	311	△ 133	△ 444
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11	2	△ 9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 20	△ 2	17
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 2,174	△ 468	1,705
固定資産除売却損益（△は益）	129	279	149
固定資産評価損	－	3	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 321	△ 3	318
投資有価証券評価損	－	0	0
出資金評価損	2	－	△ 2
投資事業組合運用損益（△は益）	27	11	△ 16
受取利息及び受取配当金	△ 234	△ 257	△ 23
支払利息	138	186	48
売上債権の増減額（△は増加）	△ 295	△ 1,958	△ 1,662
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,634	△ 3,665	△ 2,030
仕入債務の増減額（△は減少）	422	2,206	1,784
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 187	518	706
その他	945	2,044	1,098
小　計	4,125	5,291	1,166
利息及び配当金の受取額	234	253	19
利息の支払額	△ 135	△ 155	△ 19
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 538	△ 1,399	△ 861
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	3,989	304
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額（△は増加）	△ 1,014	136	1,150
有形固定資産の取得による支出	△ 5,425	△ 6,149	△ 724
有形固定資産の売却による収入	160	8	△ 152
投資有価証券の取得による支出	△ 234	△ 172	62
投資有価証券の売却による収入	324	21	△ 303
無形固定資産の取得による支出	△ 604	△ 274	330
繰延資産の取得による支出	△ 411	△ 742	△ 331
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2	17	15
その他	△ 94	△ 245	△ 151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,298	△ 7,401	△ 103
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,974	4,647	1,673
長期借入金の返済による支出	△ 310	△ 132	178
社債の発行による収入	－	4,972	4,972
社債の償還による支出	－	△ 5,000	△ 5,000
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0
配当金の支払額	△ 872	△ 952	△ 79
非支配株主への配当金の支払額	△ 345	△ 425	△ 79
非支配株主からの払込みによる収入	－	1,940	1,940
その他	△ 90	△ 121	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354	4,927	3,573
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	55	391	335
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,203	1,907	4,111
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	9,545	7,342	△ 2,203
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	7,342	9,250	1,907